

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等 備前市情報公開条例、備前市個人情報保護条例	
事業開始年度	平成13年度～			
大項目	基本目標	06		健全で自立したまちづくり
中項目	基本施策	01		簡素で効率的な行政運営
小項目	施策	02	情報公開	
事務事業名	01	情報公開及び個人情報保護事務		
問	担当課(室)	総務部総務課行政係		
合	職・氏名	係長 山本光男		
先	電話	0869-64-1807		
このシート作成に要した時間			1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市が保有する行政文書の開示を求めたい人。市が保有する行政文書に自己情報が記録されている人	
目的 (何のために)	行政運営の公開性の向上を図り、市が行う諸活動を市民に説明する責務を全うするとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政の実現 市が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を明らかにすることにより個人の権利利益の保護を図り、より公正で信頼される市政の運営	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	事務処理要領で定めた開示決定期限内に行政文書、自己情報を開示することによる開かれた行政、公正で信頼される行政の推進	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	情報公開及び個人情報保護事務	行政文書の開示・自己情報の開示、訂正、削除及び中止の請求に関する事務を行う	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	55
	必要人員	人	0.02人	0.03人	0.23人
	費用	千円	169	256	2,087
	事業費	千円	169	256	2,142
財源	国	千円			
	県	千円			
	支出金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	169	256	2,142	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	開示請求件数(情報公開・個人情報)	件	19	42	878
	対前年比	%	-	221.1%	2090.5%
	活動コスト	円	169,000	256,000	2,142,000
	単位当たりコスト	円	8,895	6,095	2,440

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
決定期限内の開示決定	目標値(A)	100	100	100	100	
	実績値(B)	100	100	100	100	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
(決定期限内の開示決定件数/開示請求件数) × 100						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低
	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	工事設計書に係る開示請求が激増したことから、公共工事金入設計書情報提供制度を5月から導入し、事務の効率化に努めている。						

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低
昨年10月から工事予定価格を事前公表から事後公表に変更したことに伴い、工事設計書に係る開示請求が激増し、情報開示事務に係る業務量が拡大した。業務の効率化と迅速な開示を行うため、公共工事金入設計書情報提供制度の導入を決定し、本年5月から実施している。 市が保有する情報を公開することにより行政運営の透明性の向上を図り、市が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を明らかにすることにより、より公正で信頼される市政運営を進めるため、廃止することのできない事業である。		
C		

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	新しく導入した公共工事金入設計書情報提供制度の状況を確認し、場合によっては制度の改正を検討していきたい。						

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する